

平成30年度 第1回八雲町熊石地域審議会議事録

- 日時 平成30年11月20日(火) 18:30~20:05
- 場所 八雲町熊石総合支所2階会議室
- 出席者 地域審議会委員：7名
加我寿美恵委員、安住 真委員、飯田 浩委員、干場敬亮委員、桂川
裕樹委員、棚田正幸委員、手塚裕樹委員
(宍戸英委員、三木洋委員欠席)
- 行政側：岩村町長、萬谷副町長、北川住民サービス課長、田村産業課長、荒谷
熊石消防署長、桂川熊石国保病院事務長
- 事務局：野口地域振興課長、成田地域振興課長補佐、田中まちづくり推進係長
- 傍聴者 傍聴者無し

(町長あいさつ)

今年は台風そして地震、熊石地域も停電が長かったということで、災害には敏感になっていることと思います。また、まだ非難されているかたいるということで、お見舞い申し上げます。熊石地域も災害に対する取り組みをこれから徐々にやっていかなければならないと心を新たにしたところです。今日は熊石地域の今進めている事業の審議、更にみなさまから意見をいただきながら、熊石地域の更なる夢を見たいと思っています。

(会長)

それでは議事に入りたいと思います。本日は20:00を目途に進めていきたいと思いますので協力をお願いします。

議事の1、熊石地域水産試験研究事業について説明をお願いします。

(田村課長)

八雲町は日本海と太平洋の2つの海に面していること、また、熊石には海洋深層水という魅力的な資源があることと、北大の札幌校と函館校の中間に位置することから、大学側が研究位置として八雲町を選んでいただいたという状況です。また、海水温の影響からイカやスケトウダラなど回遊魚に依存する日本海側の漁獲量が減少していることから、八雲町の特性を生かした試験研究を行い沿岸漁業の振興を目的としている。3ページ目について、建物については、12月25日を目指して深層水の施設の前に建設中です。4ページ目は建物の立面図、5ページ目は平面図、6ページ目は5ページの詳細を見やすく表示している。この施設は深層水と表層海水を使うこととなります。水槽については一番大きいもので直径4m、そのほか3m、2m、500リットルの水槽を使い魚の大きさに合わせて飼育する。ウニについては角形の水槽。藻類についてはパンライト水槽。臨時職員1名と協力隊員1名を採用することとしている。試験内容は1ページ目2ページ目に記載しているが、ダルスは注目される海藻となっている。生える期間は冬場の海藻ですが海洋深層水は低温のため、1年間通じ

て栽培できるようになると考えている。ウニについて、商品価値の少ない身入りの悪い磯焼けの場所にいるウニに人工飼料を与え、身入りを良くするよう、人工飼料の研究等を検討。魚類については、鮭などの放流事業を行っているが回帰率が低い状況なので、陸上で一貫した養殖について研究を考えている。

(会長)

ただいま説明がありました熊石地域水産試験研究事業について、意見がありましたら出してください。

(委員)

この辺でいえば、関内に生えている薄いぺらぺらしたダルスだと思うが、戸井・恵山は身の厚いダルスだがどこのダルスでやるのか

(田村課長)

どこのダルスか聞いていないが、北大の先生は既に種苗を確保しているようだ。南茅部の昆布に付いているダルスについても研究しているようだ。どこの種苗を使うにしても、より良いものが出来ればと思っている。成分分析もすることになっている。

(町長)

海洋深層水を使用したもので何かできないか常々考えていて、ピンとくるものはなかなか無かったが、ダルスについては、海水温が上がると死ぬので、海洋深層水を使って水温を下げれば、年に2回か3回か分からないが養殖できるのではと思った。海水温の上昇で、世界中で海藻が減っているし、スーパーフードということで海藻が見直されている。1月に北大と連携協定を結ぶ予定。

(会長)

他に意見はありませんか。

(委員)

可能性に懸けてみるのは良いと思うし、雇用が生まれているのも良い。少しでも雇用などでも効果があるのは良いと思う。

(町長)

学生も地域に入ってくる予定。先生方の研究に生徒も付いてくるので、旅館等に宿泊してもらうことも考えている。

(会長)

次に議事の2、熊石地域保育園統合協議の進捗状況について、担当から説明をお願いします。

(北川課長)

熊石地域保育園統合協議の進捗状況についてご報告いたします。資料2をご覧ください。

1のこれまでの経過については、昨年12月の地域審議会でもご説明いたしましたが、平成23年度から実施している新たな行財政改革指針による事務事業等見直しを受けて、平成23年度からH28年度の6年間で、父母会に対する説明会や意見交換会、アンケート調査など計12回実施しており、平成29年度からは小中学校の統合を受け、保育園の統合についても、本格的な議論

を開始し、父母会との協議やアンケート調査、議会への報告など、平成 29 年 12 月までに 7 回開催しております。昨年 12 月の審議会でもご意見が出ていた、統合に伴う通園支援については、その後の 3 月と 4 月に父母会と協議いたしております。これらの協議や意見交換、アンケート調査などを参考に、町としての考え方をまとめた「統合方針」を決定させていただきました。方針内容ですが、熊石・相沼の両保育園ともに児童数の減少、施設の老朽化などから、1 つに統合して保育環境の充実を図ることとし、平成 32 年度までに新園舎を整備することといたしました。整備場所についてですが、(4)に記載もしていますが、園児の安全を確保する必要があることから高台地区で町有地といたしました。(5)通園支援につきましては、現行のスクールバスの運行に併せて送迎することとしておりますが、送迎時間や送迎場所、利用条件などは、平成 31 年度に、実際に利用する保護者を中心に協議することといたしました。2 枚目をお開きください。3 の保育園統合時の利用定員についてですが、新園舎の建設規模を考えるうえで、設備基準を満たしつつ、保育環境の充実を図る観点から、統合後の定員を整理する必要があるため、入園見込児童数を 21 人と推計し、定員を 30 名と設定しました。次に、4 の設備基準と必要設備面積についてですが、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準では、乳児室、ほふく室、保育室、遊戯室、屋外遊技場、調理室、トイレを設けることとされており、このうち、乳児室は、1 人につき、1.65 m²、ほふく室は、3.3 m²、保育室及び遊戯室は 1.98 m²、屋外遊技場は 3.3 m² 以上の面積が必要と規定されている。この面積基準を満たすとともに、このほかに器具庫や食品庫、洗濯室、事務室などを適切に配置した 410 m²の規模で考えている。イメージとして、相沼保育園を一回り小さくしたものです。最後に、5 の新園舎の整備場所についてですが、3 枚目をお開き願います。

統合方針でご報告させていただいていただくとおり、地震による津波被害などを考慮し、園児の安全性を確保する必要があることから、雲石地区の町有地、具体的には、教職員住宅の解体跡地と熊石小学校グラウンド内としておりましたが、外構整備等に経費をかけずに建設できる場所として、熊石小学校グラウンド内としました。小学校側に打診したところ、当初は、学校西側の位置を要望しておりましたが、協議を重ねた結果、図面のとおりに、トラックの配置をずらすことで大きさや形状を変えずに、整備可能であることから、図面の位置に整備することといたしました。今後のスケジュールについてですが、平成 31 年度は新園舎の建設、並行して、スクールバスの運行に併せて送迎することとした通園支援に係る協議を、平成 32 年度から実際に利用する保護者と具体的に詰めていき、32 年度には統合という予定で進めていきたいと考えております。以上が、保育園整備状況でございます。よろしく願いいたします。

(会長)

今の説明について、意見や説明はありませんか。

(委員)

先生の人数についてはどうなるのか。

(北川課長)

保育士の数は、子供の数が減るので、4 名ないし 5 名を想定している。

(委員)

現状はどれくらいか。

(北川課長)

臨時も入れて8名

(委員)

スクールバスと合わせて送迎の運行が行われると思うが、小さいお子さんを持つ親はそこが心配されると思うが、通学時間に合わせるのか。

(北川課長)

それについては、実際に通わせる保護者と協議することで考えている。

(委員)

学校のバスと同じであれば効率は良いと思う。

(萬谷副町長)

その辺は児童数の減少も見ながら協議していきたい。安全の確保は当然必要と考えている。

(委員)

保育園で購入していた近所の商店等の売上はどれくらい減るか。

(北川課長)

いずれにしても児童数が減るので、売り上げは減っていく。購入はバランスを考えて回していくなど。

(会長)

統合は、保護者からの希望もあったのか

(萬谷副町長)

施設の老朽化もあり、今後建替えを検討する中で、この人数で別々に建てるのかということもあり、小学校が統合したのもあって父兄さん方の意識も出てきたのかなと思われる。行政的にも子供の数からいくと効率的に考えるのもやむを得ないのかなと思っています。

(委員)

運動会とか建設予定地との兼ね合いはどうかかなと

(萬谷副町長)

その辺は対応も考えて、水はけの悪いグラウンドの改修もできればなと思っています。

(会長)

意見がなければ、次のその他に入りたいと思います。配布してあります2枚の資料について、担当より説明願います。

(野口課長)

それでは配布資料①の学校跡地利用について説明いたします。統廃合により閉校した学校については、町内会や学校開放事業等に利用されておりますが、企業者や事業所、産業団体等から問い合わせが現在までない状況もあり、遅くなりましたが、町から情報発信を行い、

産業振興分野などからの活用を目指し、町内町外、道内道外を問わず募集を進める計画でございます。学校跡地については統廃合により閉校した4校です。現在、熊石総合支所内で横断的なグループを立ち上げ、熊石地域全体での課題として取り上げ、応募条件、貸し付け条件、補助制度等、募集要項のたたき台を検討している。本日の委員のみなさんに状況を報告しながら進めたいと考えている。現時点でのスケジュールとしましては、施設見学等の機会を設ける必要性から、冬季間の現場確認が非常に難しい状況等もあり、また、文科省への承認のタイミングとして考えているところがございますので、よろしく願いいたします。以上です。この事業を進めるにあたり、意見や良いアイデアがあれば、参考に意見聴取したいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

(会長)

ということですが、何か意見や質問等ありませんか。

(委員)

泊川小学校は避難場所に指定されているのか。

(野口課長)

うちの防災計画では避難所として位置付けられているが、ただ、災害にも津波等もあるが、津波には指定されていない。

(委員)

何かあっても鍵がかかっていて入れないよなって話にもなっている。

(野口課長)

現在、学校開放事業でも使っているが、相沼泊川出張所に鍵を置いて使ってもらっている。

(町長)

この件は町内会とも相談しているのか。

(野口課長)

関内でも、ふれあいサロンでも使って言いますし、一部相談しながら進めている。何かあれば町内会にも相談する。

(会長)

次のほうお願いします。

(野口課長)

それでは、資料②の町有財産元教員住宅の売払いについてです。売払い予定の物件は3棟3戸で、すべて熊石折戸町にある教職員住宅で、学校グラウンドの町道を挟み向かい側に配置の、旧二中校長住宅、旧二中教頭住宅等でございます。町有財産の有効活用と自主財源確保のため、また、今年に入り熊石地域の町民から売払いについての問い合わせが数件入ったことなどを受け、土地の分筆等を行い登記が終えたことなどから売払いとして募集するものです。建物は減価償却の計算に当てはめ、土地は近隣の売買実例がございましたので、その単価を参考に譲渡額を算出したところですので。売り払いのスタイルは一般競争入札により、入札価格以上で最高金額で入札された方を落札者とし、売却する予定です。売払いについて

のお知らせは広報誌 12 月号に掲載予定で、入札参加の条件は庁内に住所を有すものまたは法人を対象、町民税等の未納がないものとして、事前説明会等を経て、新年 1 月 9 日に入札を予定しております。以上です。

(会長)

これについて何か聞きたいことがあれば

-高いなの声- ほぼ全員から

(野口課長)

土地については、平成 26 年度の売買実例に伸び率をかけて若干安くなっている。建物については、残存価格等を考慮して算出している。

(町長)

金額は高いと思う。町で所有していても今後解体するだけ、一般的にも解体費用を考慮し、土地代だけで取引している例もある。熊石地域の住民が買いやすい価格設定を考えてもいいのではないかな。

(委員)

二中があってその向かいの住宅なので、移住者向けに売っても良いのではないかな。

(野口課長)

第一弾の今回はまずは町内向けと考えている。

(町長)

解体することを考えると買ってもらえただけでもありがたいので、解体費を考慮するなど持ち帰って協議してもいいのでは。

(会長)

もう一度話し合いしてほしいと思います。そのほか何かありませんか。もう一枚ありますけど。

(野口課長)

チラシの方は、来週の木曜日にくまいし館で防災研修会を開催しますので、カードゲームのようなものを使って、机上で楽しくできるようになっておりますので、積極的に参加してほしいと思います。

(会長)

それでは、時間も丁度良いころですので、平成 30 年度第 1 回熊石地域審議会を終了したいと思います。